

2009年12月16日
独立行政法人 労働政策研究・研修機構
労働政策フォーラム



成長戦略の検討について

2009年12月

経済産業省

産業人材政策室長 新川 達也

この資料は個人的見解を含んでいます。

成長戦略の検討について

□ 経済産業大臣への総理指示

- アジアを視野に入れ、技術や人材など、日本の強みを最大限に生かすとともに、今後の経済を牽引する新たな成長産業を育て、雇用を創出するための戦略を構築する。

□ 成長戦略検討会議

- 10月下旬から検討開始。有識者から御意見を頂戴しているところ。12月中に骨子を取りまとめ、来年5月頃までに最終的に取りまとめる方向。
- 3つの視点
 - アジアの成長を日本に取り込んでいくこと
 - 地球温暖化対策をチャンスとして新しい産業の創造につなげていくこと
 - 成長の成果を国民に実感していただくこと

成長戦略の背景となる論点

1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ
2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
6. アジアを視野に入れた外需獲得策について
7. 地球温暖化対策と経済成長について
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

成長戦略の背景となる論点

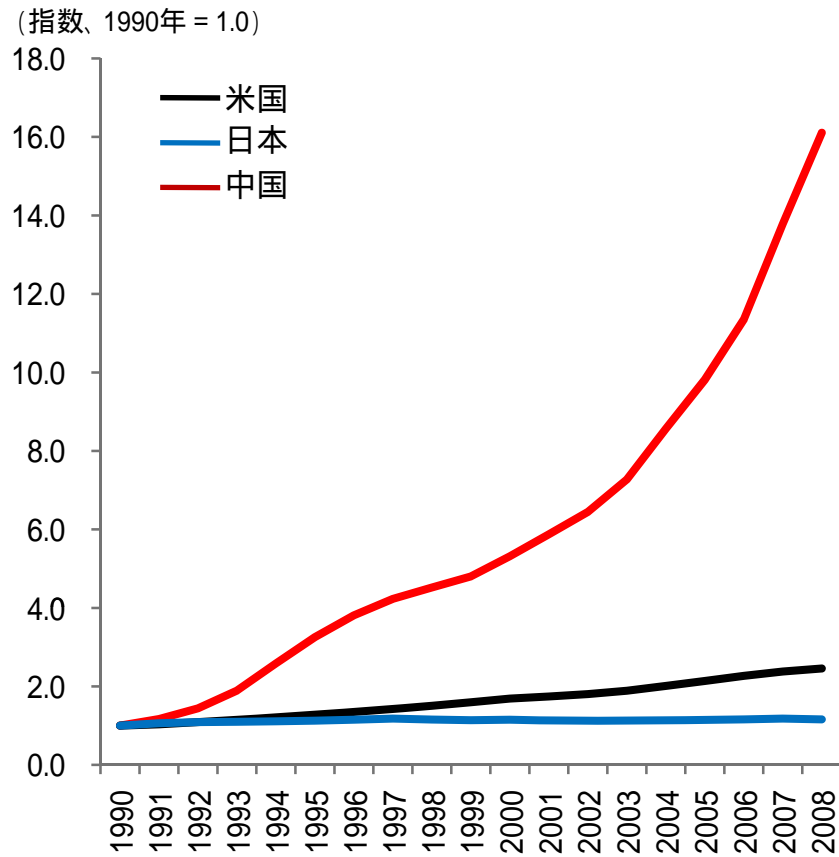
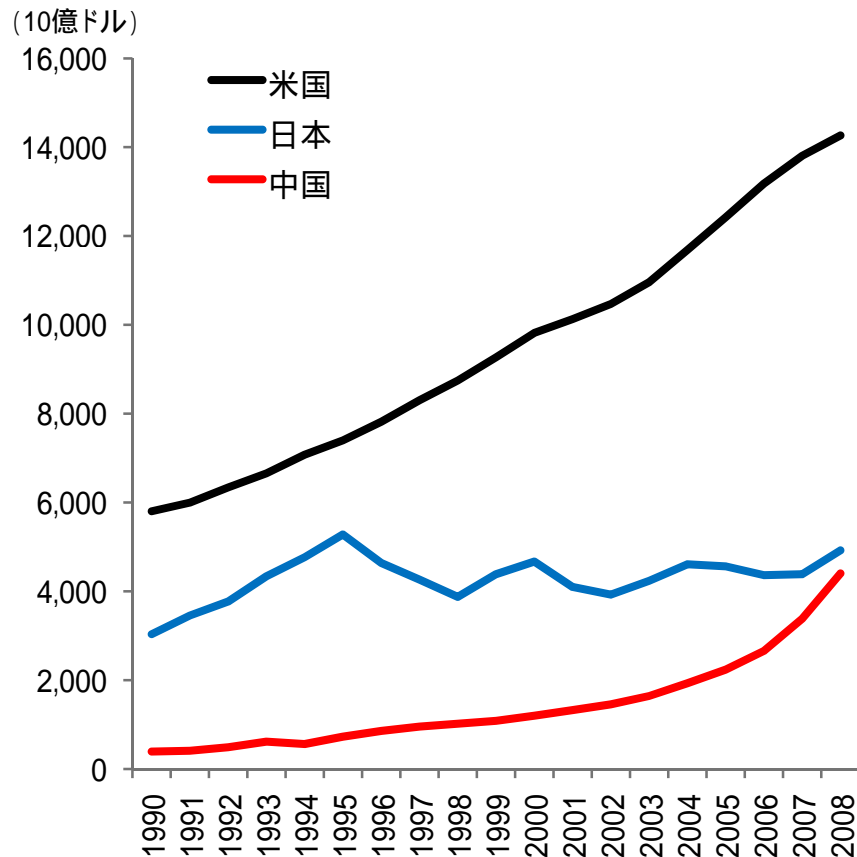
1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ

2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
6. アジアを視野に入れた外需獲得策について
7. 地球温暖化対策と経済成長について
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

我が国のこれまでの経済成長

□ 日米中の名目GDPの比較(左はドルベース、右は指数比較)

- バブル崩壊以降、米国・中国は順調な伸び。中国は日本に迫る勢い。
 - 2008年の名目GDPは、1990年比で日本1.2倍、米国2.5倍、中国16.1倍の伸び。
- このような低成長となっている要因は何か。



(出所) World Bank 市場交換レート(2000年基準、1ドル = 107.77円 = 8.28元)。

(出所) IMF World Economic Outlook (注) 現地通貨建て名目GDPベース。

(参考) GDP水準の変化

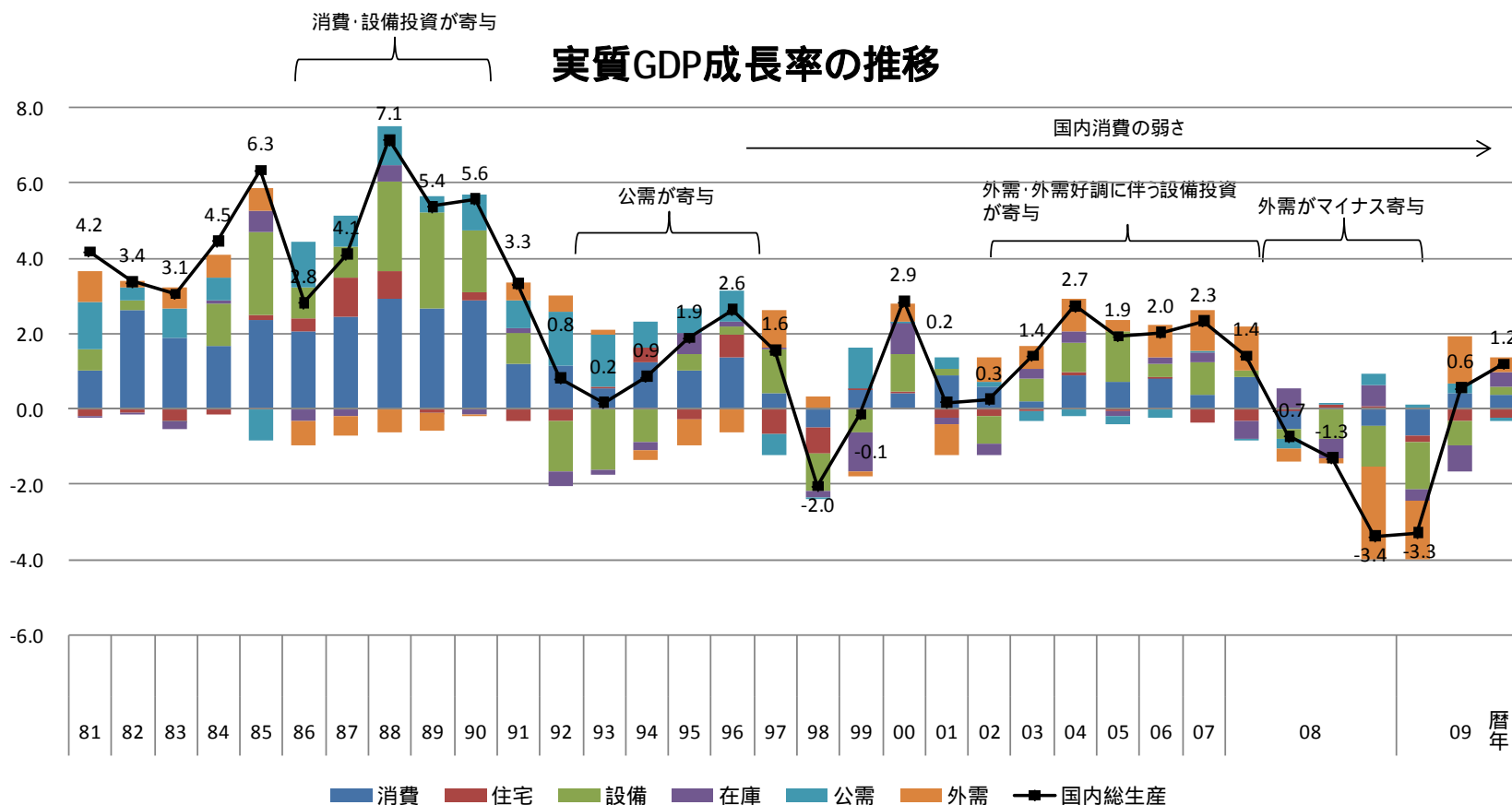
- 我が国は1960年代前半、GDP水準が英国に並びドイツを抜いて、世界第二位の「経済大国」となった。しかし、90年代以降の我が国の低成長と、中国の高度成長の結果、2010年には「世界第二位」の地位を中国に譲り渡す見通し。一人当たりGDPで見れば、中国は日本の1/10。
- 我が国は、一人当たりGDP水準も、急速に世界における順位を低下させている。

一人当たり名目GDPにおける我が国の国際順位

	1990	1995	2000	2008
1	United Arab Emirates	Brunei Darussalam	Qatar	Luxembourg
2	Brunei Darussalam	Luxembourg	Luxembourg	Macao, China
3	Luxembourg	United Arab Emirates	Brunei Darussalam	Norway
4	Switzerland	Kuwait	United Arab Emirates	Singapore
5	United States	United States	Norway	United States
6	Iceland	Switzerland	United States	Ireland
7	Canada	Singapore	Singapore	Hong Kong, China
8	Austria	Austria	Switzerland	Switzerland
9	Sweden	Norway	Kuwait	Netherlands
10	Japan	Iceland	Netherlands	Austria
11	Belgium	Hong Kong, China	Austria	Sweden
12	Denmark	Denmark	Iceland	Iceland
13	Norway	Canada	Denmark	Denmark
14	Finland	Japan	Ireland	Canada
15	Netherlands	Germany	Canada	Australia
16	Italy	Belgium	Sweden	Germany
17	Singapore	Sweden	Germany	United Kingdom
18	Hong Kong, China	Netherlands	Australia	Finland
19	Australia	Italy	Japan	Belgium
20	United Kingdom	France	United Kingdom	Japan
21	Macao, China	Australia	Italy	France
22	Saudi Arabia	Macao, China	Israel	Equatorial Guinea
23	Spain	United Kingdom	Spain	Spain
24	Ireland	Finland	Bahrain	Italy
25	Bahrain	Ireland	Macao, China	Greece

日本の経済成長の牽引役の推移

- 我が国の景気は、 80年代:消費と設備投資、 90年代:公需、 2000年代:外需と設備投資が、それぞれ牽引。リーマンショック後は、外需が大きくマイナスに。(足下では、外需が大きくプラスに転換し、成長率も回復。)
- ボーナス等雇用者報酬の低下が続き、家計消費の本格的な回復は難しいなか、外需の落ち込みによる二番底の懸念がある。



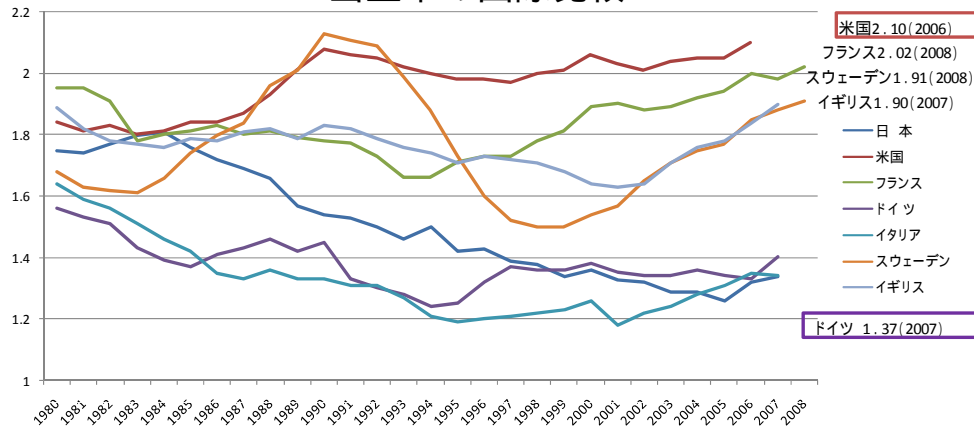
成長戦略の背景となる論点

1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ
2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
6. アジアを視野に入れた外需獲得策について
7. 地球温暖化対策と経済成長について
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

成長戦略としての少子化対策

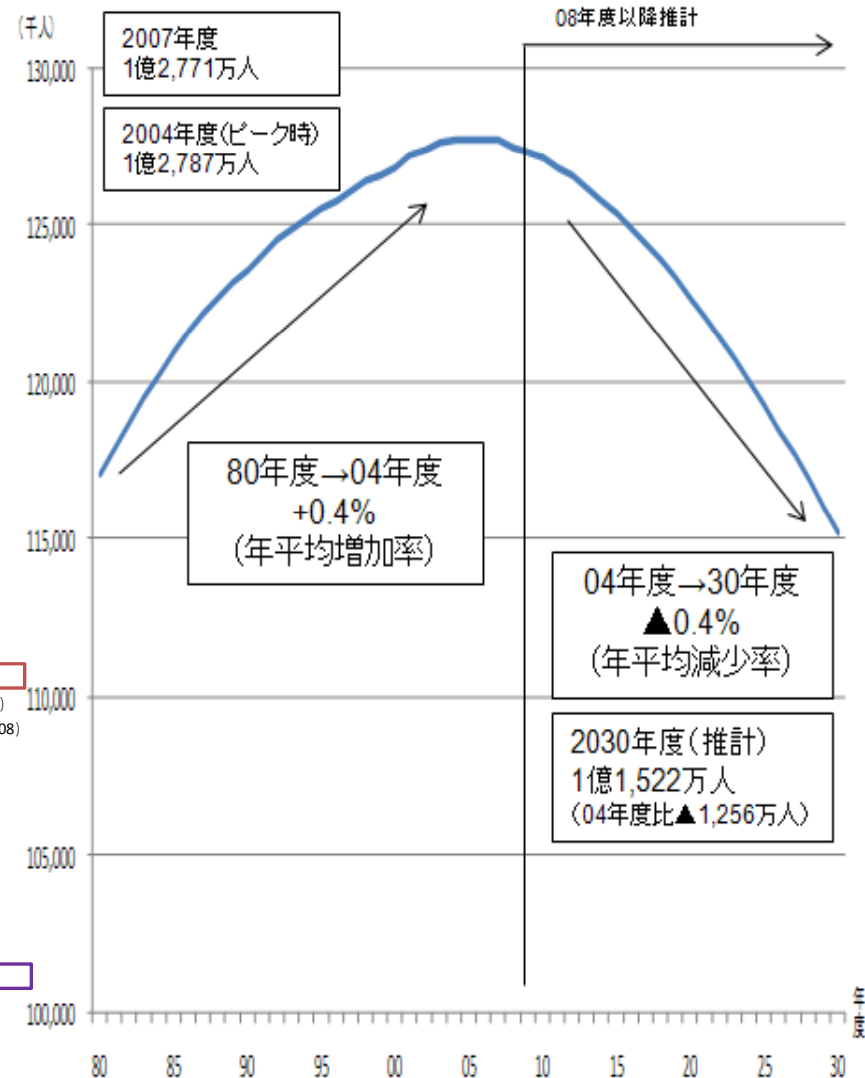
- 我が国の出生率は、2007年時点で1.34ポイントになるなど世界最低水準の状態。人口も、2004年度に減少に転じて以降、2030年度までに年平均0.4%で減少すると推計されている。
- これまでの成長戦略は、人口減少の中での、生産性の向上に力点。
→ 今後、経済成長のために正面から少子化対策を位置付けることをどう考えるか。

出生率の国際比較



出典: 内閣府「平成21年度少子化社会白書」
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2009/21webgaiyoh/indexg.html>

日本の総人口の推移



【出所】国立社会保障・人口問題研究所
 ※ 08年度以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計(中位推計)

成長戦略の背景となる論点

1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ
2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
6. アジアを視野に入れた外需獲得策について
7. 地球温暖化対策と経済成長について
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

失業とセーフティネット

企業には今なお労働力に過剰感がある。今後、失業率が引き続き高い水準で推移する事態に備え、どのようなセーフティネットが必要か。

(参考) 緊急人材育成・就職支援基金を含む職業訓練の充実

3年間で100万人分の訓練機会を確保

訓練中の生活費を保障

< 緊急人材育成支援事業 > **雇用保険非受給者約35万人**

職種横断的スキル(ITスキル等)向上のための訓練(3ヶ月):
約18万人

新規成長や雇用吸収の見込まれる分野(情報通信、介護・福祉、医療、農業、環境等)における長期訓練(基礎から実践へ。3か月~1年): 約18万人

上記訓練の受入れ枠確保のため、コース設定、講師育成など、人材育成機関を支援

+

< 雇用保険二事業 > **約65万人(うち、雇用保険非受給者約15万人)**
(公共職業訓練)

上記の分野も含め、営業・販売、技術、経理等、様々な職種・分野における訓練:

約65万人(21年度予算ベースによる約22万人を3年間継続実施)

雇用保険非受給者合計
50万人

雇用保険非受給者のうち**主たる生計者(30万人)**に対し、生活費を保障

・生活費給付

・希望者への**上乗せ貸付**(就職した場合、5割返還免除)

貸付

月額5万円まで

月額8万円まで

給付

月額10万円

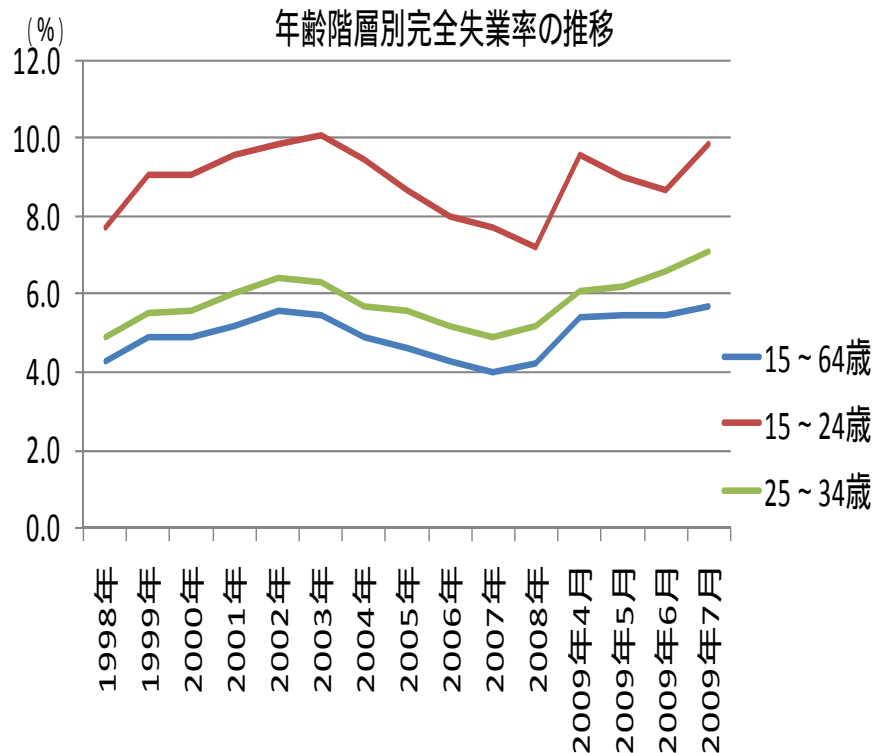
月額12万円

単身者

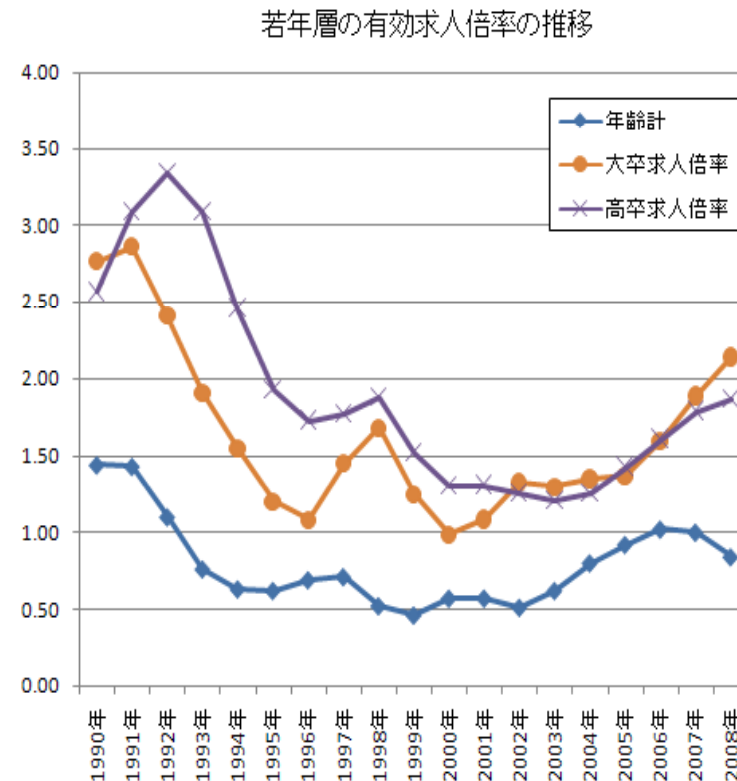
扶養家族を有する者

若年者の雇用環境と職業能力育成

- 若年層は、他の年齢階層に比べ高い失業率。若者の就業は、知識やスキル(人的資本)の蓄積という観点からも重要。
 - 他方、若年層の有効求人倍率は他の年齢層に比べて高い。若年雇用において労働需給のミスマッチが生じている。
- 将来の我が国の労働力を担う若者の職業能力育成の観点から、どのような雇用・教育面での措置が必要か。



総務省「労働力調査」より作成。

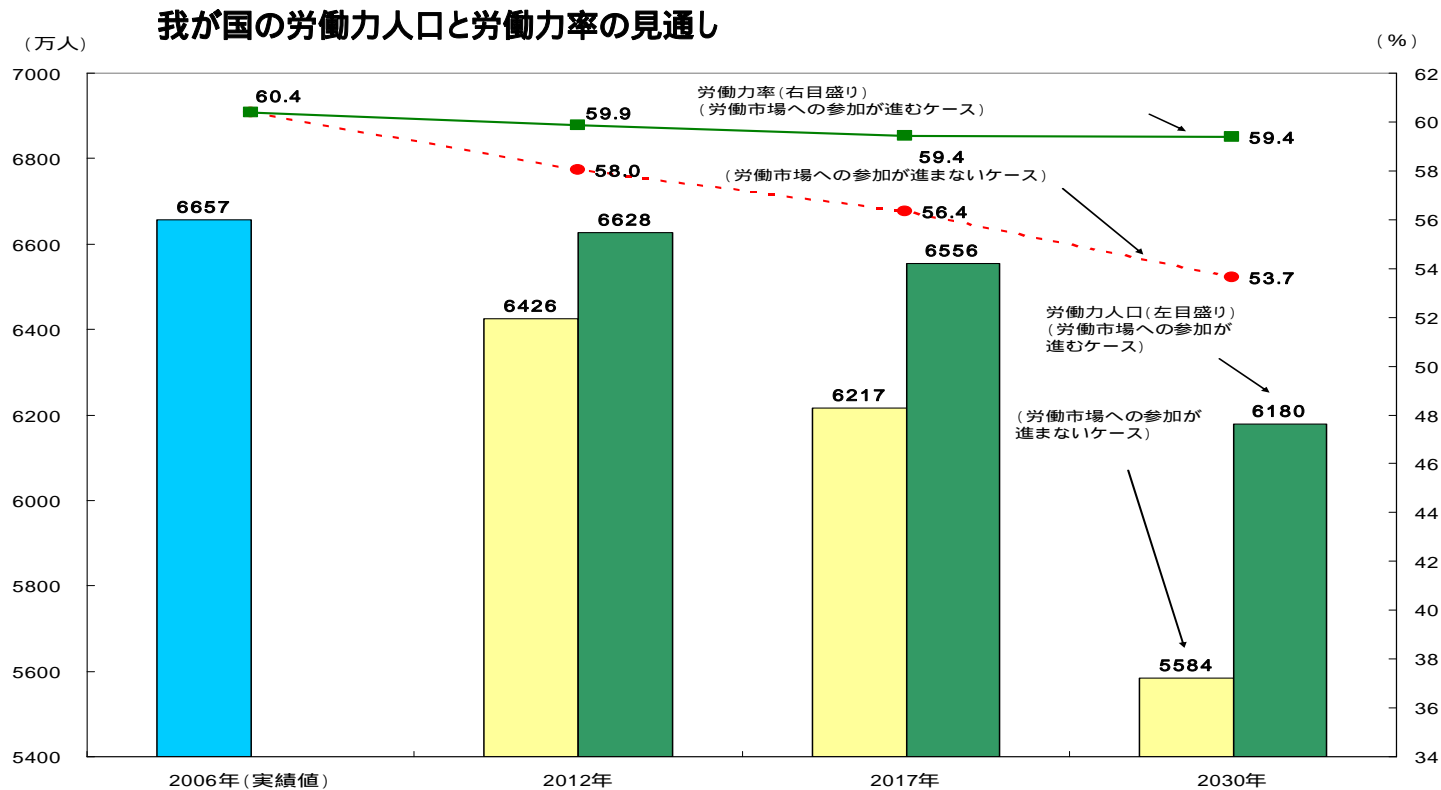


厚生労働省：職業安定業務統計より作成

日本の労働力人口の推移

- 労働力人口(就業者 + 失業者)・労働力率も、現状のままでは大きく減少することが見込まれる。労働力人口・労働力率の減少幅を抑えるためには、外国人労働力の活用も一方策ではあるが、女性・高齢者等の活用が必要。

正規/非正規の区別にかかわらず、多様な働き方の中で、一人一人が働きがいのある職場環境で能力を最大限発揮するには、どのようなアプローチが有効か。



(出所) 厚生労働省職業安定局「雇用政策研究会 報告書」(2007)

成長戦略の背景となる論点

1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ
2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
6. アジアを視野に入れた外需獲得策について
7. 地球温暖化対策と経済成長について
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

『需要を起点とした経済成長』へ

- 中長期的な経済成長を達成するためには、経済全体の生産性の向上を図る経済政策が必要。
- 他方、需給ギャップが大きい現状を踏まえ、以下のように需要サイドを起点とした経済政策を志向すべきではないか。

1. 需要の追加(供給サイドのイノベーションが起これば効果は持続)

(1) 所得再分配による家計消費の増大

(2) 将来不安の解消による過剰な予備的貯蓄の解消

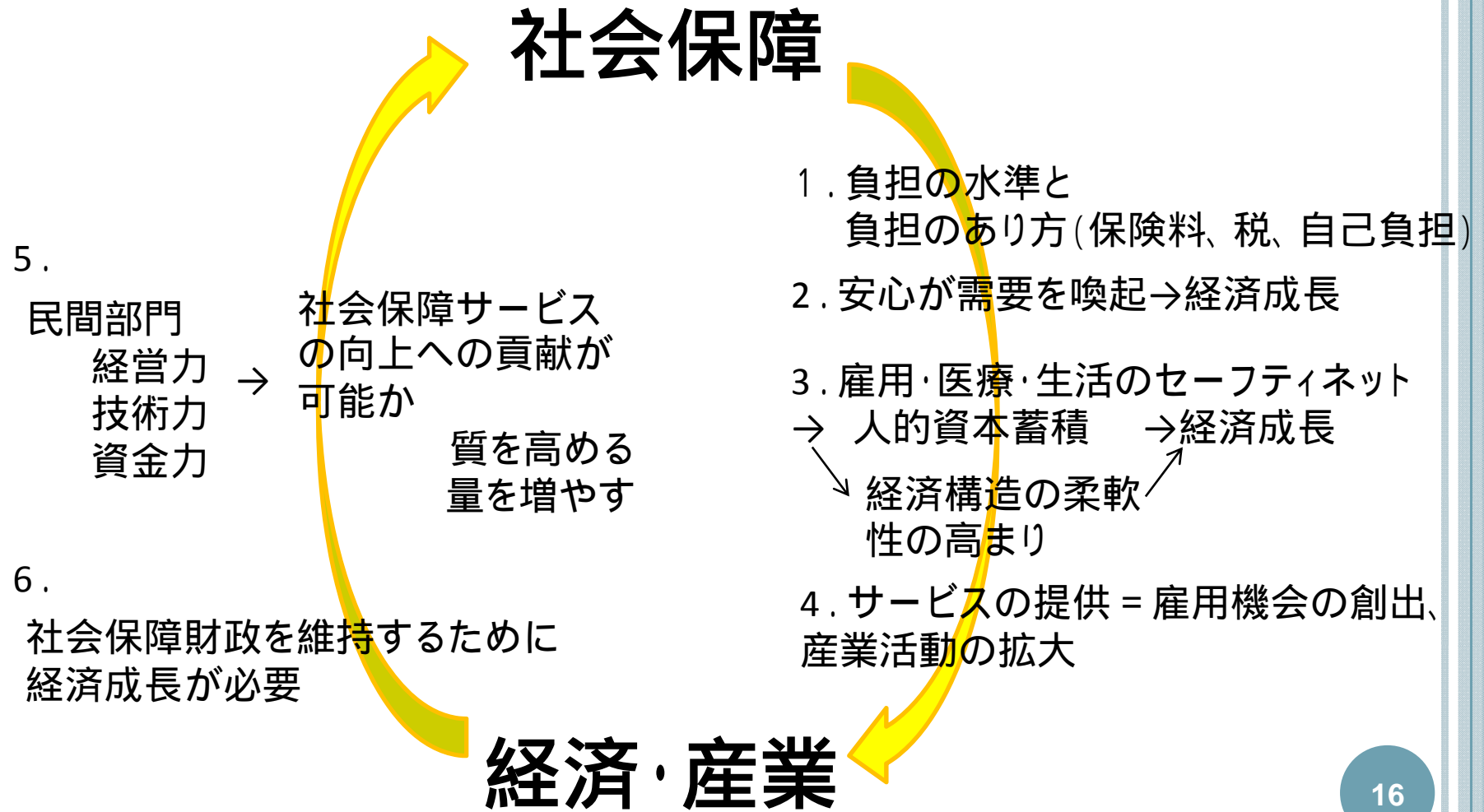
2. 需要を起点として、供給側にイノベーションが生じる

(1) プロダクト・イノベーションによる需要喚起

(2) インセンティブや規制を通じた政策的な需要創出

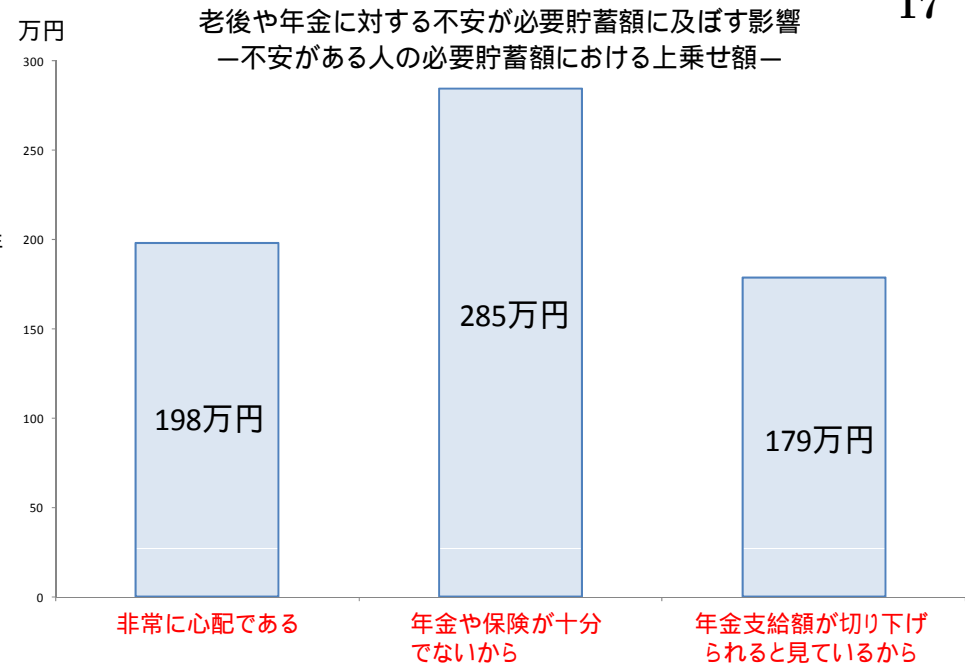
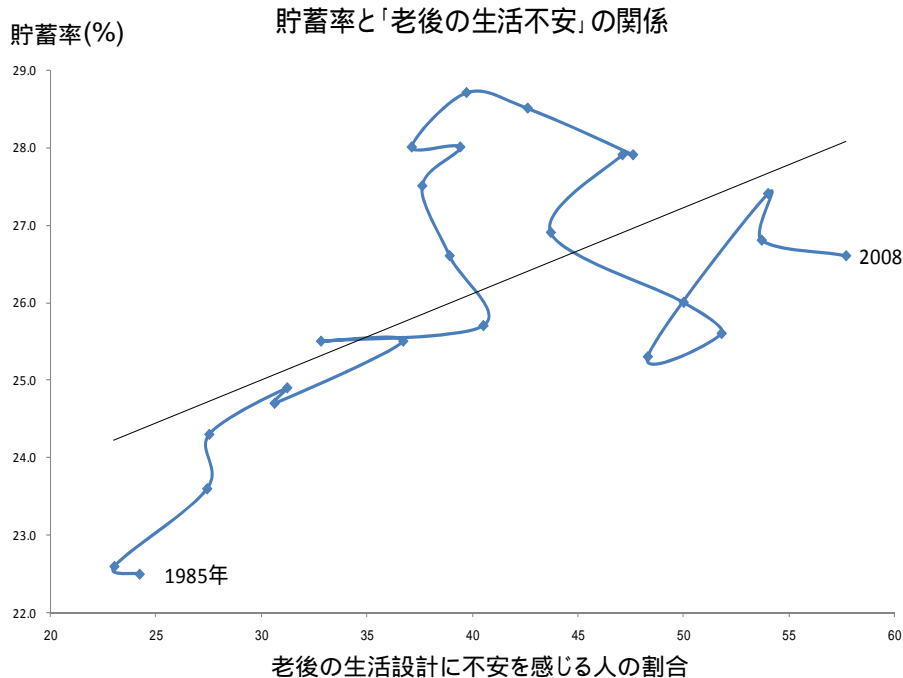
安全・安心と経済成長の循環

- 安全・安心の仕組みである社会保障の維持と経済成長は相互に関連する。



将来不安と予備的貯蓄の関係

- 将来不安を感じた家計が所得や支出の変動に対して備える貯蓄は「予備的貯蓄」と呼ばれ、本来、将来不安がなければ貯蓄されなかったはずの過剰な貯蓄と考えられる。
 - 社会保障制度の充実、あるいは制度の信頼感の醸成は、予備的貯蓄を減少させ、個人消費の下支えに寄与する、という経済へのプラスの効果が期待される。
- 不安解消のために、どのような方策が有効か。



【出所】総務省『家計調査』、内閣府『国民生活に関する世論調査』
 1. 家計調査は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く勤労者世帯)。
 2. 横軸は、「国民生活に関する世論調査」で「悩みや不安を感じている」人にその理由を聞いたとき、「老後の生活設計について」と回答した人の割合(複数回答)。
 3. 「国民生活に関する世論調査」は隔年実施だった時期があるため、調査のなかった年はその前年の結果と同じとした。

【出所】内閣府(2009)『平成21年度年次経済財政報告』
 1. 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(08)の特別集計により作成されている。なお、必要貯蓄額(2.参照)が1億円を超えるものについては異常値として除外した上で、60歳未満の回答者のみで推計。
 2. 「老後の生活資金として、主に年金を支えている方の年金支給時に準備しておけばよい貯蓄残高は、最低どれくらいだとお考えですか」との問い(必要貯蓄額)に併せて、以上の項目に対する回答を求めている。なお、対象回答者の平均必要貯蓄額は2033万円。

成長戦略の背景となる論点

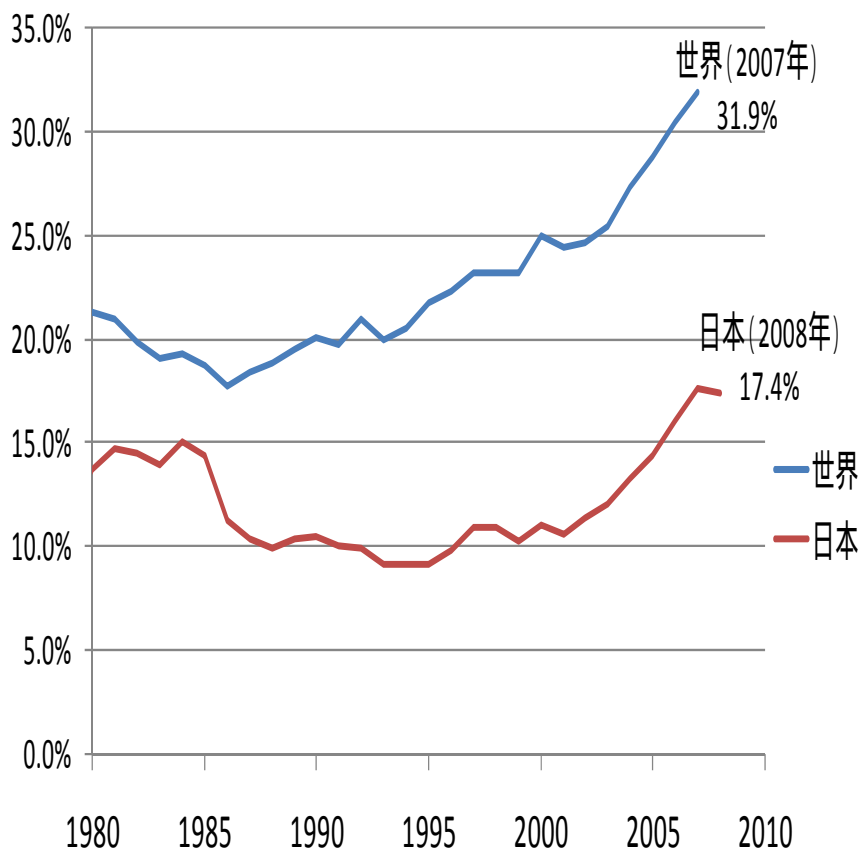
1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ
2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
- 6. アジアを視野に入れた外需獲得策について**
7. 地球温暖化対策と経済成長について
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

我が国の輸出依存度

□ 世界とともに、我が国の輸出依存度は上昇。世界的に見ると、輸出依存度は比較的低い水準。

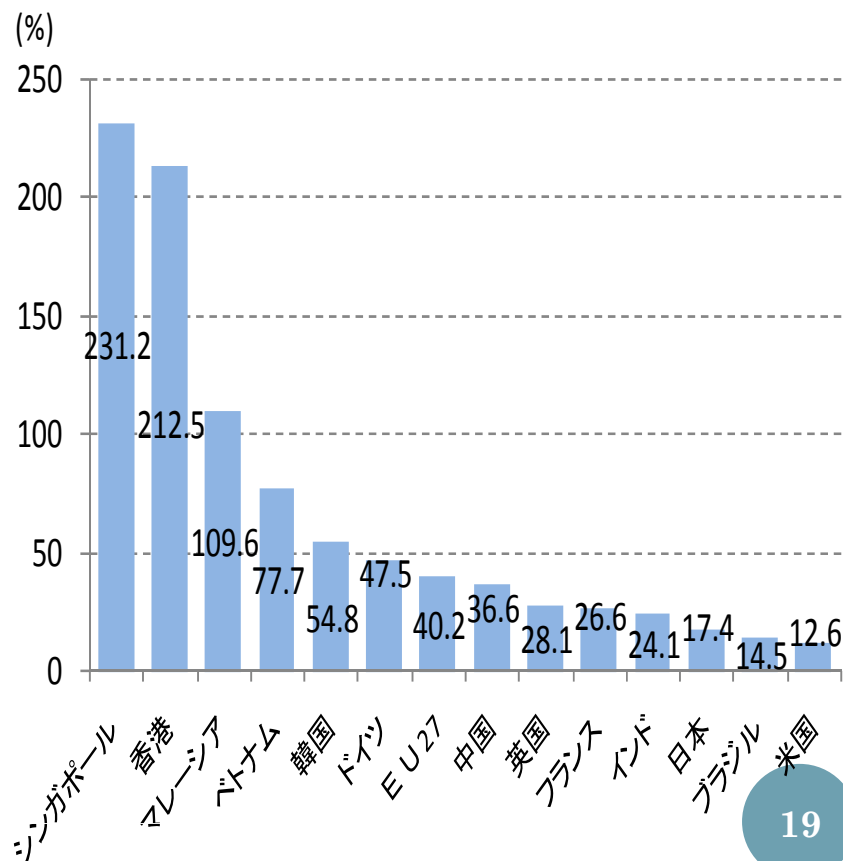
→ 外需の位置付けについて、どのように考えるか。

< 我が国及び世界の輸出依存度 >



備考:ここでの輸出依存度は、「名目財・サービスの輸出 / 名目GDP」。
資料:世界銀行「WDI」、IMF、内閣府「国民経済計算」

< 各国輸出依存度の比較 >



備考:ここでの輸出依存度は、2008年の「名目財・サービス輸出 / 名目GDP」、
EU27、シンガポール、マレーシアは2007年の値。
資料:IMF、内閣府「国民経済計算」。

成長戦略の背景となる論点

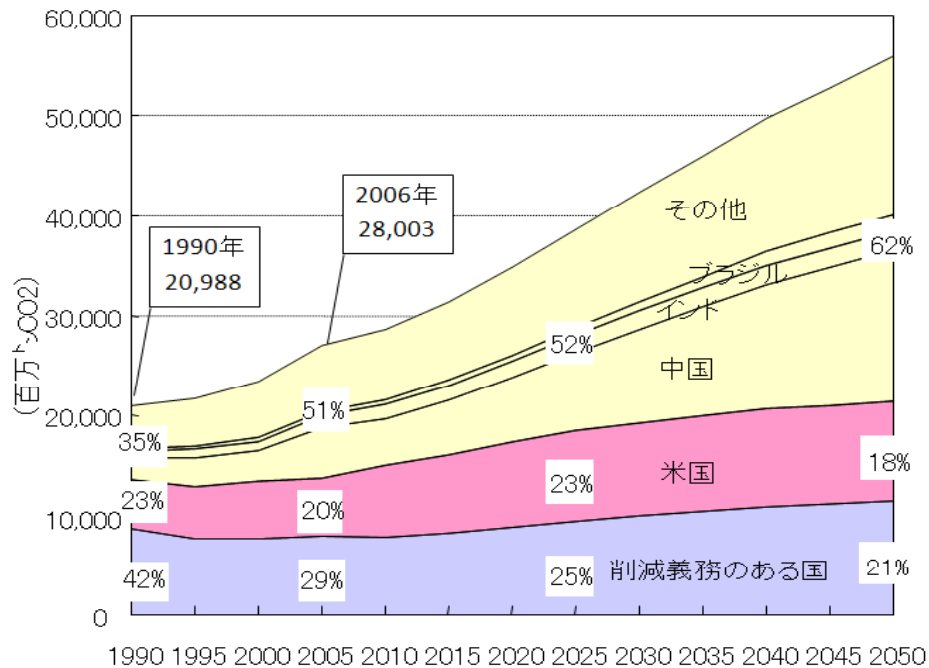
1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ
2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
6. アジアを視野に入れた外需獲得策について
- 7. 地球温暖化対策と経済成長について**
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

地球温暖化問題への対応が必要

□ 地球温暖化問題は、世界全体で取り組むべき課題。我が国でも温室効果ガス削減に向けて具体的な取組みを更に進めることとなる。今後大胆に温暖化対策を行うと経済成長の足かせとなる議論がある一方、主要排出国が一緒になって対策を行えば、日本の技術を活かして成長のチャンスと捉える側面もある。

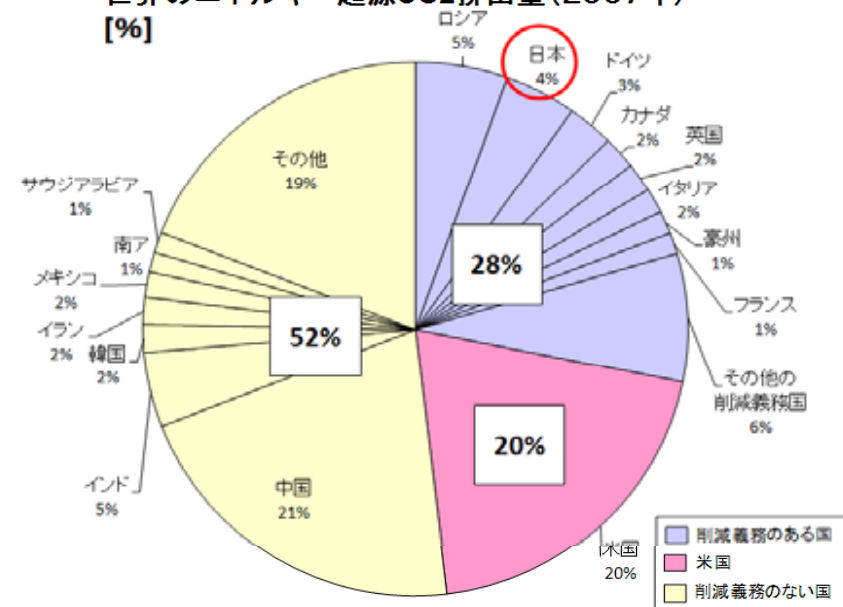
→ 日本の今後の産業構造も含めて、温暖化対策と成長の関係について、どのように考えるか。

世界のエネルギー起源CO2排出量の見通し



出典：財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)

世界のエネルギー起源CO2排出量(2007年) [%]



(出典)IEA

(注) EU15ヶ国の排出量が世界に占める割合は11%

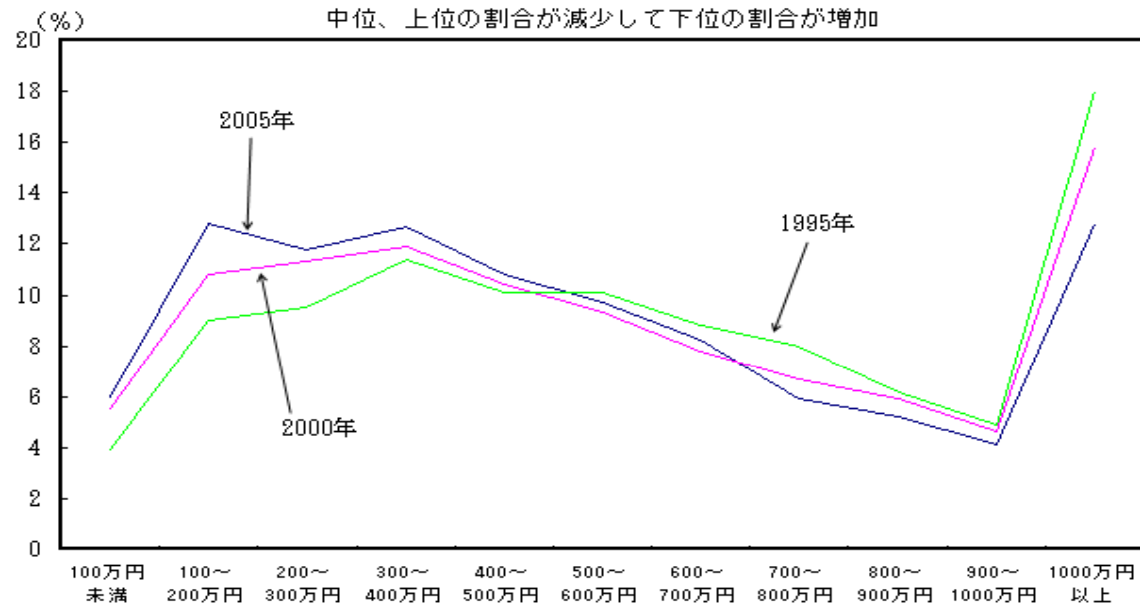
成長戦略の背景となる論点

1. 我が国の低成長の要因分析、今後の経済成長シナリオ
2. 成長戦略としての「少子化対策」について
3. 多様な働き方について
4. 今後の成長に向けた内需拡大策について
5. 「将来不安」の解消について
6. アジアを視野に入れた外需獲得策について
7. 地球温暖化対策と経済成長について
8. 災害・事故等のリスクへの対応について
9. 国民が成長を実感できる経済成長について

国民が成長の果実を実感できない経済成長

- 1995年～2005年の間に、日本の世帯所得は、中位の割合が減少し、下位の割合が増加。「厚い中間層」に支えられた安定的な国家という我が国経済の長所が失われつつあるのではないかと懸念されている。
- リーマンショック以降、世界的な需要喪失が起こり、我が国の回復力が脆弱な中、経済のパイを拡大させるとともに、国民一人一人が豊かさを「実感」できるようにするシステムが必要だと思いが、どのような取組が必要か。
- 例えば、格差の固定化を回避する観点から、労働参加のインセンティブと所得保障が両立するような仕組みなど(例えば、給付付き税額控除)をどのように考えるか。

日本の世帯所得分布の変化



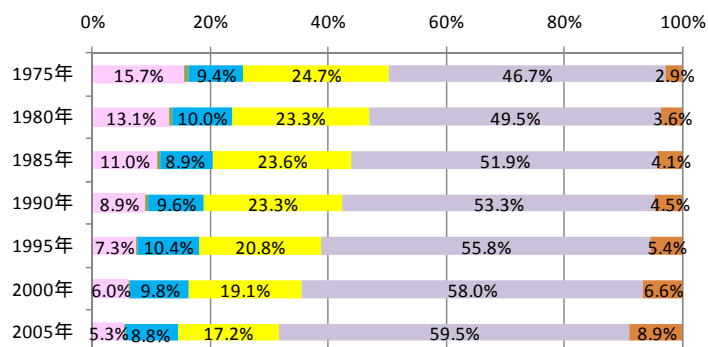
(備考) 1. 厚生労働省「国民生活基礎調査」により作成。
2. 「所得」の定義については、第3-2-3図の備考を参照。

參考資料

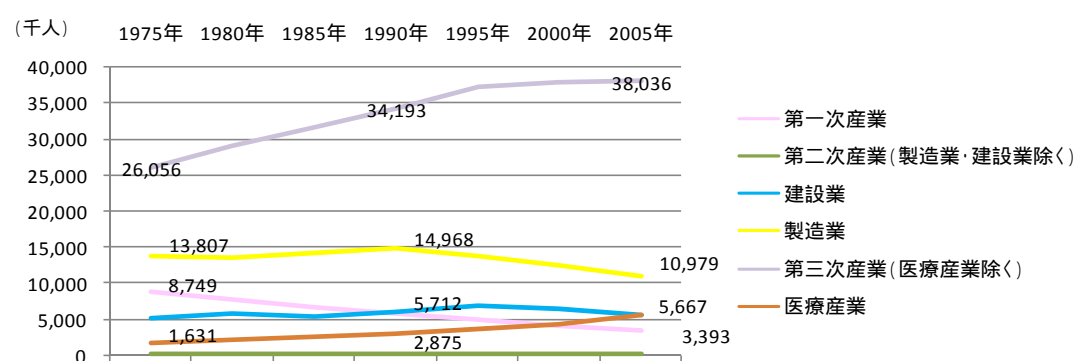
(参考1) 日本経済の産業構造の推移 (1975年～2005年)

- 1990年以降、近年の雇用拡大の大部分はサービス業が生み出している。特に医療産業の伸びが顕著。(建設業が90年代まで寄与。その後公共事業削減で減少。)
- 農業は、就労者の割合がアメリカやドイツに比べ高い。他方、付加価値額(GDP)の割合は就労者の割合ほど高くなく、農業の労働生産性が低いことが分かる。
- 付加価値額(GDP)に占める製造業の割合は20.8%まで低下。英米の倍の高い割合を維持しており、ドイツと同レベル。

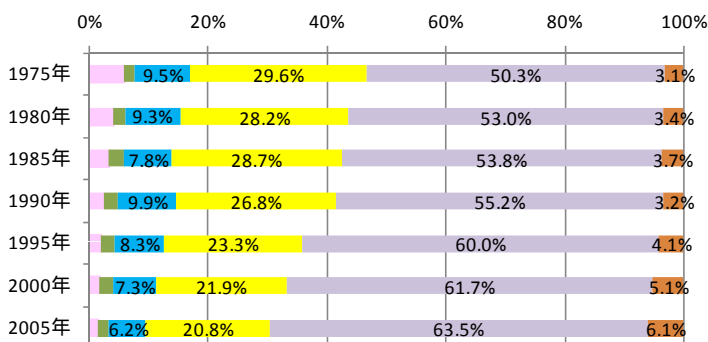
産業別就労者数(構成比)



産業別就労者数(絶対数)



産業別付加価値額(構成比)



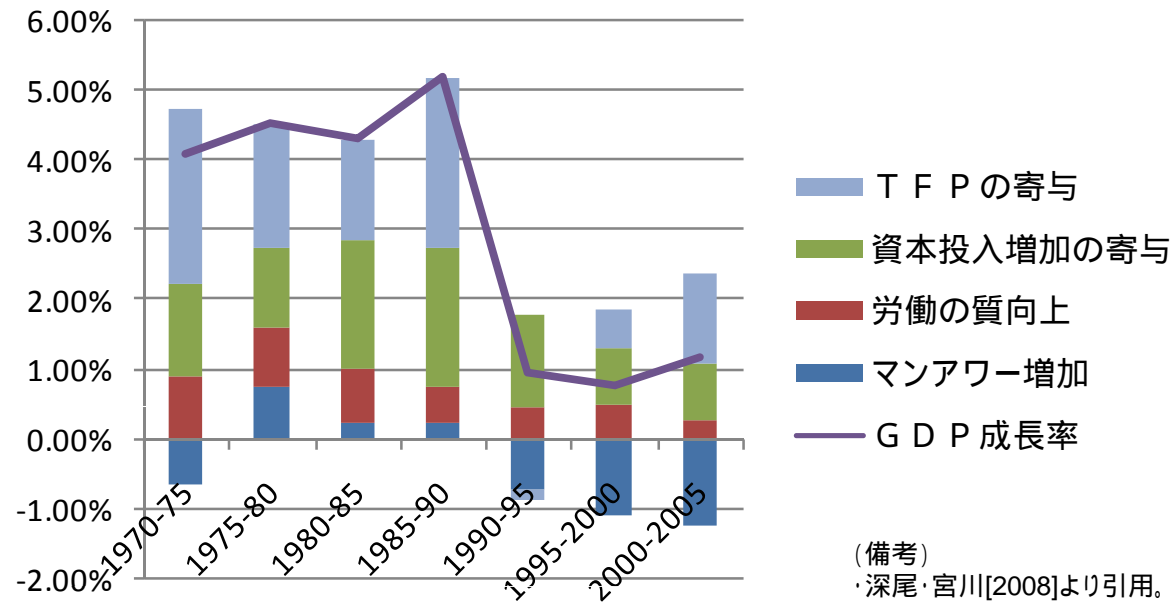
(備考)

EU KLEMS Database, March 2008から作成。

(参考2) 経済成長に対する生産性上昇の寄与が低下

- 1970年～1990年の日本経済の高い成長率は、高いTFP(生産性)上昇率によるものだったが、TFP上昇率が2.0%(1970-90年平均)から0.6%(1990-2005年)へと低下したことにより、経済成長率も4.5%(1970-90年平均)から1.0%(1990-2005年平均)へと減速した。
- マンアワー増加、(高学歴化や熟練の蓄積による)労働の質向上、資本サービス投入の増加の寄与も、0.2%、0.8%、1.6%(1970-1990年平均)から、-1.0%、0.4%、1.0%へと、それぞれ低下。

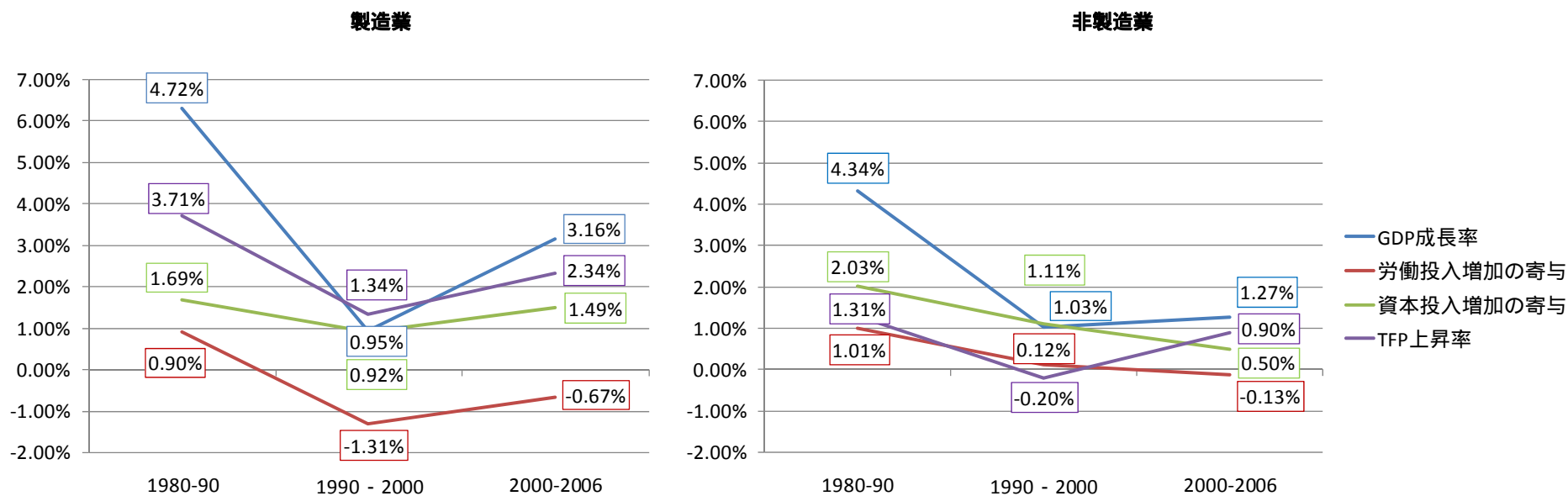
経済成長の要因分解(市場経済・付加価値ベース)



(備考)
・深尾・宮川[2008]より引用。
・原データはJIPデータベース2008。

(参考3) 製造業と非製造業における生産性の寄与の違い

- 製造業では、2000年に入って景気の回復見込みが強まるにつれ、設備投資が増強されたため、GDP成長率が上昇。TFPも90年代に比較して大きく回復。
- 非製造業では、労働力や資本設備の増強を抑制するリストラ的な生産性の向上が行われた結果、GDP成長率が上昇。

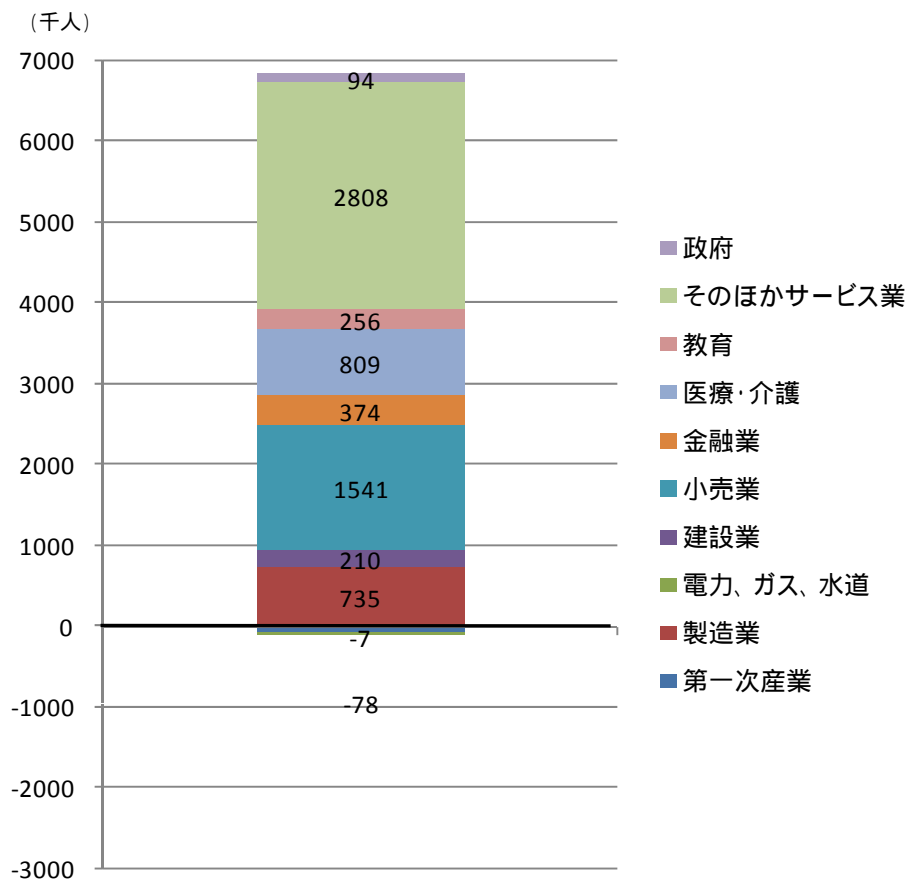


JIPデータベース2009より作成。

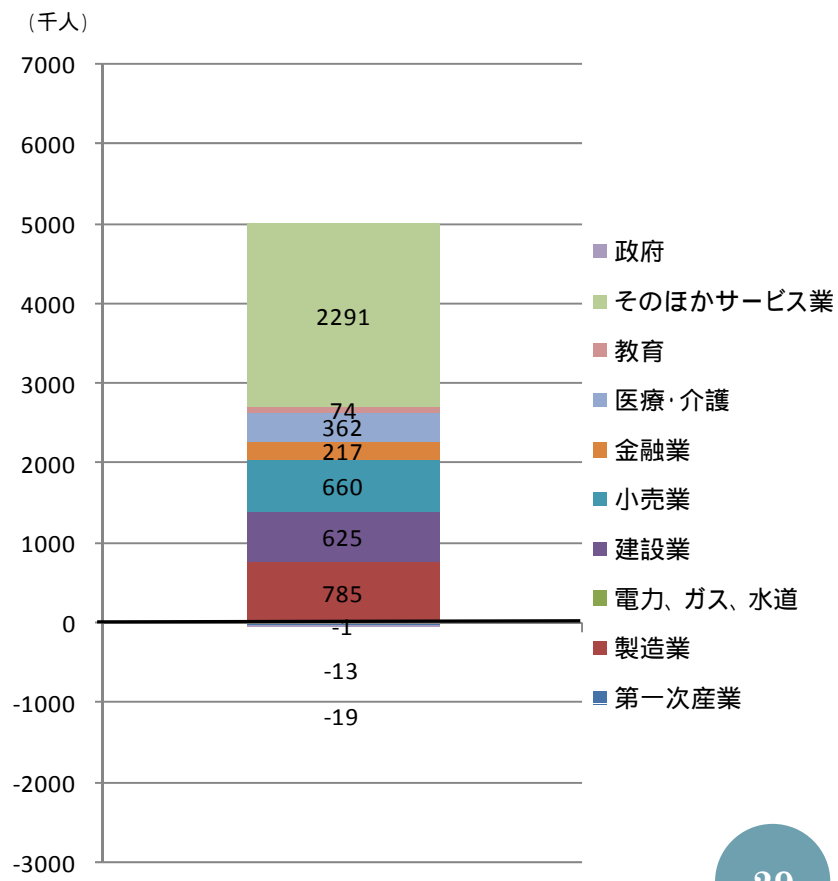
(参考4) 非製造業が雇用を増やす(1/2) (1975年~2005年)

- 他方、1990年代後半から、雇用に占める製造業の割合が急落し、代わってサービス業のウエイトが急増。経済の主要な部分をサービス産業が占めている。

1975~1985年の産業別雇用者数増減



1985~1990年の産業別雇用者数増減

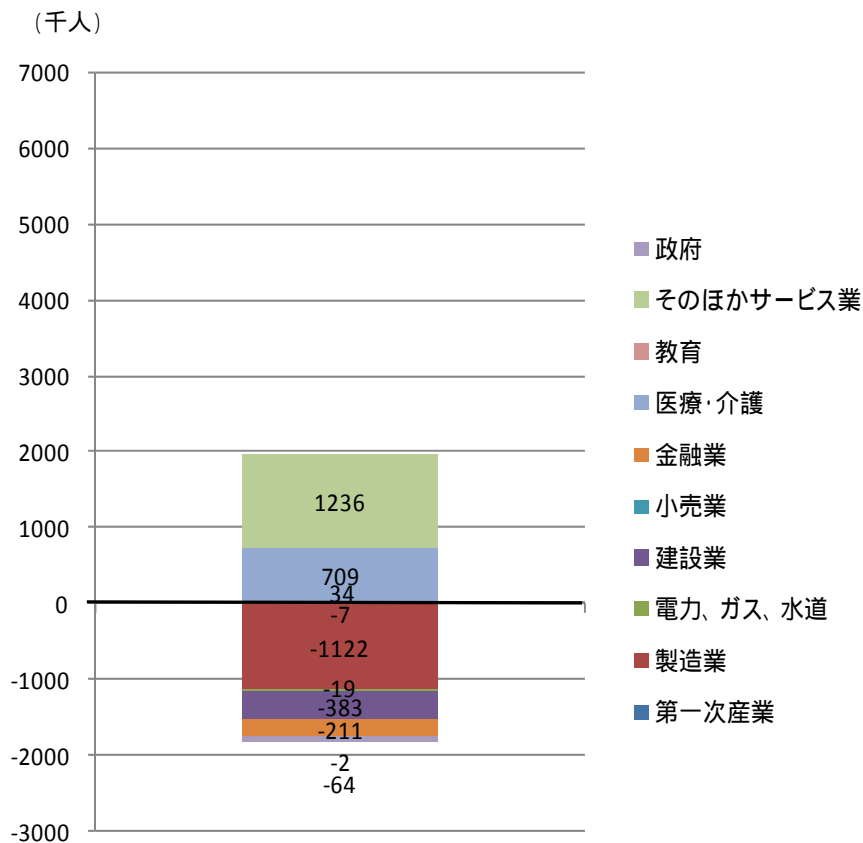


(備考)
・EU KLEMS Database, March 2008から作成。

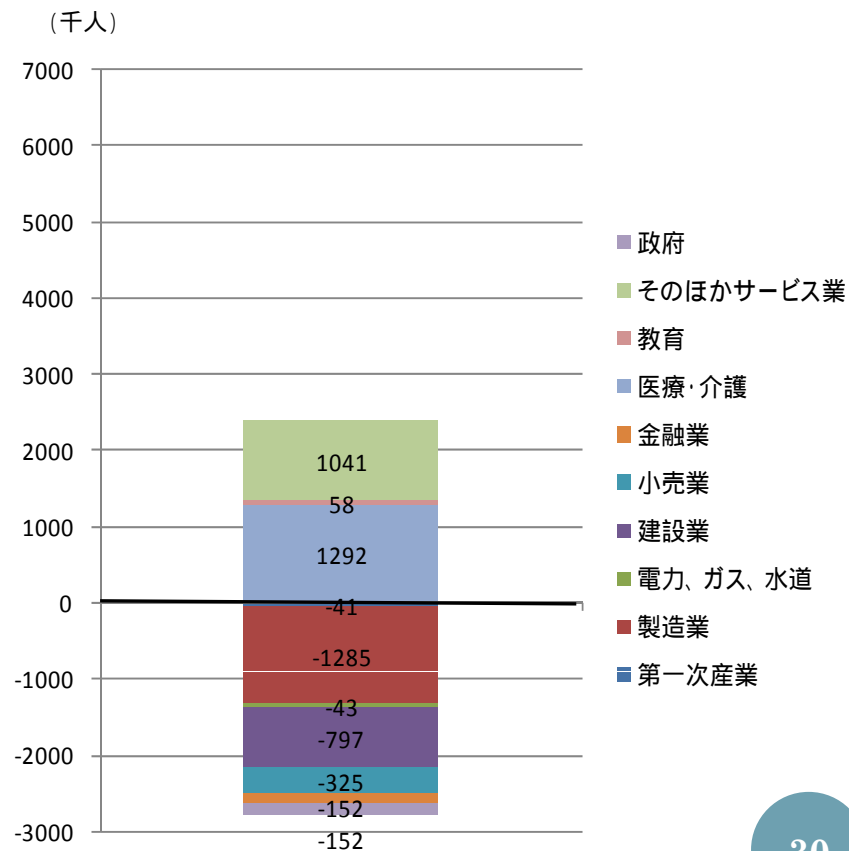
(参考5) 非製造業が雇用を増やす(2 / 2) (1975年～2005年)

- 1990年代以降の厳しい経済状況の中でもサービス業は順調に雇用を増大させている。2000年以降の医療・介護分野の増加は顕著。

1990～2000年の産業別雇用者数増減



2000～2005年の産業別雇用者数増減



(備考)
EU KLEMS Database, March 2008から作成。